

# 欧米におけるIoT最新情勢

⑧

「ポストン・IoTの発信地に生まれた

ハードウェア・エコシステム」

国際IT財団 事務局長 齋藤 奈保

ポストンは、ハーバード大学やマサチューセッツ工科大学(MIT)が集積する学術都市である。イノベーション環境が高く評価され、製造業のIoT化へ大転換を図るGEも本社移転を発表。市内中心部はシリコンバレー並みの経済成長を遂げている。MITのサンジェイ・サルマ教授は、IoT黎明期の技術「RFID」(ICタグによる個別情報の自動認識システム。流通・製造現場などで導入)の標準化を推進してきた第一人者である。

同教授によると、IoTとは技術ではなく、あらゆるものをデザインするポキヤブライ、すなわち語彙力

既存のタクシー業界を

である。IoTによって、あらゆる行動が新たにデザインされ、変

## 革新をカタチにする「熱い現場」



MIT教授 サンジェイ・サルマ 代(25歳から35歳)に革新的な傾向があり、世界各国でIoTの大きな推進力になっていく。 「外国語の習得は

なる。そのため、IoTに対して抵抗が強くなる。日本では、45歳以上の世代が政策決定の実権を握っている点が、変革のスピードを弱めている(同教授)。

えるか、が問われている。MITのほど近くに、ハードウェアのスタートアップ企業を支援するドラゴン・インベションがある。ロボット掃除機・ルンバ(iRobot社)の開発者らが創設した。ソフトウェアのスタートアップな

壁にぶつかるケースが多い。同社では、それを専門の技術スタッフが支える。ポストンは、さながら不夜城。MITの研究施設は明かりがこうこうと灯り、ドラゴン・インベションのラボでも、夜も週末もプロトタイプینگができる体制になっている。情熱を持って起業するのだから、とことんやりぬくのが当然、という熱い現場である。それをサルマ教授やiRobotの成功者が見守る。若者をその気にさせる仕組みが成り立っていた。

代替しようとしているのは、その代表例である。新しい思考・行動がでなければ、革新の波に乗り遅れてしまう。

13歳までが望ましい、といわれる。IoTも同じで、上の世代は、過去の知識や経験が邪魔をしてしまい、IoTという言葉で「再思考」することが難しく

IOTのエコシステムでは、単に新たな企業を生み出すというだけではなく、新たな発想をもたらす「若い力」をいかに引き出すか、そして彼らをいかに支

められるが、ハードウェアではそうはいかない。

また、プロトタイプ(試作)の段階が難しいと思われがちだが、実際は、量産化で